

議案第4号

令和5年度筑北村国民健康保険特別会計予算

令和5年度筑北村の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ604,550千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月8日 提出
筑北村長 太田守彦



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		91,483
	1 国民健康保険税	91,483
4 使用料及び手数料		1
	2 手 数 料	1
6 県支出金		463,918
	1 県補助金	463,918
8 財産収入		34
	1 財産運用収入	34
10 繰 入 金		46,518
	1 他会計繰入金	46,517
	2 基金繰入金	1
11 繰 越 金		2,000
	1 繰 越 金	2,000
12 諸 収 入		596
	1 延滞金加算金及び過料	4
	4 雑 入	592
歳 入	合 計	604,550

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,672
	1 総務管理費	1,702
	2 徴収費	903
	3 運営協議会費	67
2 保険給付費		459,660
	1 療養諸費	391,909
	2 高額療養費	66,140
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	1,001
	5 葬祭諸費	600
3 国民健康保険事業費納付金		121,836
	1 医療給付費分	85,958
	2 後期高齢者支援金等分	26,607
	3 介護納付金分	9,271
6 保健事業費		10,278
	1 保健事業費	6,037
	2 特定健康診査等事業費	4,241
7 基金積立金		6,798
	1 基金積立金	6,798
9 諸支出金		1,306

(単位：千円)

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	1,305
	3 繰出金	1
10 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	604,550

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	91,483	99,551	8,068
4 使用料及び手数料	1	1	0
6 県支出金	463,918	466,921	3,003
8 財産収入	34	56	22
10 繰入金	46,518	41,994	4,524
11 繰越金	2,000	2,000	0
12 諸収入	596	596	0
歳入合計	604,550	611,119	6,569

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	2,672	3,024	352	0	0	2,672	0
2 保険給付費	459,660	461,561	1,901	458,059	0	666	935
3 国民健康保険事業費納付金	121,836	124,255	2,419	0	0	43,116	78,720
6 保健事業費	10,278	9,955	323	5,859	0	654	3,765
7 基金積立金	6,798	9,557	2,759	0	0	34	6,764
9 諸支出金	1,306	767	539	0	0	1	1,305
10 予 備 費	2,000	2,000	0	0	0	6	1,994
歳 出 合 計	604,550	611,119	6,569	463,918	0	47,149	93,483

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1一般被保険者国民健康保険税	91,480	99,548	8,068	1医療給付費分現年課税分	67,529	001 医療給付費分現年課税分 001 医療給付費分現年課税分	67,529 67,529
				2後期高齢者支援金分現年課税分	18,799	001 後期高齢者支援金分現年課税分 001 後期高齢者支援金分現年課税分	18,799 18,799
				3介護納付金分現年課税分	5,149	001 介護納付金分現年課税分 001 介護納付金分現年課税分	5,149 5,149
				4医療給付費分滞納繰越分	1	001 医療給付費分滞納繰越分 001 医療給付費分滞納繰越分	1 1
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	001 後期高齢者支援金分滞納繰越分 001 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1 1
				6介護納付金分滞納繰越分	1	001 介護納付金分滞納繰越分 001 介護納付金分滞納繰越分	1 1
2退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0	4医療給付費分滞納繰越分	1	001 医療給付費分滞納繰越分 001 医療給付費分滞納繰越分	1 1
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	001 後期高齢者支援金分滞納繰越分 001 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1 1
				6介護納付金分滞納繰越分	1	001 介護納付金分滞納繰越分 001 介護納付金分滞納繰越分	1 1
計	91,483	99,551	8,068				

(款) 4 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2督促手数料	1	1	0	1督促手数料	1	001 督促手数料 001 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 6 県支出金 (項) 1 県補助金

1保険給付費等交付金	463,918	466,921	3,003	1普通交付金	458,059	001 普通交付金 001 普通交付金	458,059 458,059
				2特別交付金	5,859	001 保険者努力支援分 001 保険者努力支援分 002 特別調整交付金分(市町村分) 001 特別調整交付金分(市町村分) 003 県繰入金(2号分) 001 県繰入金(2号分) 004 特定健康診査等負担金分 001 特定健康診査等負担金分	2,557 2,557 745 745 224 224 2,333 2,333
計	463,918	466,921	3,003				

(款) 8 財産収入 (項) 1 財産運用収入

2利子及び配当金	34	56	22	1利子及び配当金	34	001 国民健康保険財政調整基金利子 001 国民健康保険財政調整基金利子	34 34
計	34	56	22				

(款)10 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	46,517	41,993	4,524	1保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	32,849	001 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 21,540 001 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 21,540 002 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 11,309 001 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 11,309
				4出産育児一時金等繰入金	666	001 出産育児一時金等繰入金 666 001 出産育児一時金等繰入金 666
				5財政安定化支援事業繰入金	10,000	001 財政安定化支援事業繰入金 10,000 001 財政安定化支援事業繰入金 10,000
				6その他一般会計繰入金	147	001 その他一般会計繰入金 147 001 その他一般会計繰入金 147
				7事務費繰入金	2,672	001 事務費繰入金 2,672 001 事務費繰入金 2,672
				9未就学児均等割保険税繰入金	183	001 未就学児均等割保険税繰入金 183 001 未就学児均等割保険税繰入金 183
				計	46,517	41,993

(款)10 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0	1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	001 国民健康保険財政調整基金繰入金 1 001 国民健康保険財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款)11 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	2,000	2,000	0	1繰越金	2,000	001 前年度繰越金 001 前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

(款)12 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1延滞金	2	2	0	1一般被保険者延滞金	1	001 一般被保険者延滞金 001 一般被保険者延滞金	1 1
				2退職被保険者等延滞金	1	001 退職被保険者等延滞金 001 退職被保険者等延滞金	1 1
2加算金	1	1	0	1一般被保険者加算金	1	001 一般被保険者加算金 001 一般被保険者加算金	1 1
3過料	1	1	0	1過料	1	001 過料 001 過料	1 1
計	4	4	0				

(款)12 諸収入 (項) 4 雑収入

5一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1一般被保険者第三者納付金	1	001 一般被保険者第三者納付金 001 一般被保険者第三者納付金	1 1
7一般被保険者返納金	1	1	0	1一般被保険者返納金	1	001 一般被保険者返納金 001 一般被保険者返納金	1 1

(款)12 諸 収 入		(項) 4 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12雑 入	590	590	0	1雑 入	590	001 雑入 589
						001 雑入 589
						002 その他償還金 1
						001 保険給付費等交付金（普通交付金）償還金 1
計	592	592	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源					区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	1,348	2,361	1,013				1,348	8 旅 費	37	001 旅費 37 001 旅費 37	
				(入) 事務費繰入金 1,348				10 需 用 費	108	001 消耗品費 108 001 消耗品費 108	
								11 役 務 費	140	001 通信運搬費 68 002 郵便料 68 003 手数料 72 001 窓口収納及び口座振替手 数料 72	
								12 委 託 料	1,063	002 村単事業委託料 1,063 001 電算処理委託料 261 002 国保連合会委託料 802	
2国保健康保 険団体連合 会負担金	354	355	1				354	18 負担金、補 助金及び交 付金	354	001 負担金 354 006 国保連合会一般負担金 325 008 運営負担金 29	
				(入) 事務費繰入金 354							
計	1,702	2,716	1,014				1,702				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴 収 費

1賦課徴収費	903	241	662				903	10 需 用 費	788	001 消耗品費 788 001 消耗品費 788
--------	-----	-----	-----	--	--	--	-----	----------	-----	------------------------------

(款) 1 総務費		(項) 2 徴収費				(単位：千円)					
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
				(入) 事務費繰入金 903				11 役務費	68	001 通信運搬費 68 002 郵便料 68	
								12 委託料	47	002 村単事業委託料 47 001 電算委託料 47	
計	903	241	662				903				

(款) 1 総務費		(項) 3 運営協議会費						
1 運営協議会費	67	67	0		67	1 報酬	67	003 非常勤職員報酬 67 133 国保運営協議会委員報酬 67
					(入) 事務費繰入金 67			
計	67	67	0		67			

(款) 2 保険給付費		(項) 1 療養諸費						
1 一般被保険者療養給付費	387,894	391,247	3,353	387,894		18 負担金、補助金及び交付金	387,894	001 負担金 387,894 006 一般被保険者療養給付費 387,894
				(県) 普通交付金 387,894				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
3一般被保険者療養費	2,215	2,327	112	2,215				18 負担金、補助金及び交付金	2,215	001 負担金 2,215 006 一般被保険者療養費 2,215	
				(県) 普通交付金		2,215					
5審査支払手数料	1,800	1,650	150	1,800				11 役務費	1,800	003 手数料 1,800 001 審査支払手数料 1,800	
				(県) 普通交付金		1,800					
計	391,909	395,224	3,315	391,909							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	65,940	64,686	1,254	65,940				18 負担金、補助金及び交付金	65,940	001 負担金 65,940 006 一般被保険者高額療養費 65,940
				(県) 普通交付金		65,940				
3一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金、補助金及び交付金	200	001 負担金 200 001 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 200
				(県) 普通交付金		200				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
計	66,140	64,886	1,254	66,140							

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保険者移送費	10	10	0	10				18 負担金、補助金及び交付金	10	001 負担金 10 006 一般被保険者移送費 10
				(県)普通交付金		10				
計	10	10	0	10						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	1,000	840	160			666	334	18 負担金、補助金及び交付金	1,000	002 補助金 1,000 001 出産育児一時金 1,000
				(入)出産育児一時金等繰入金		666				
2審査支払手数料	1	1	0				1	11 役務費	1	003 手数料 1 001 手数料 1
計	1,001	841	160			666	335			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
2葬 祭 費	600	600	0				600	18 負担金、補助金及び交付金	600	002 補助金 001 葬祭費	600 600
計	600	600	0				600				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者医療給付費分	85,958	90,300	4,342			34,007	51,951	18 負担金、補助金及び交付金	85,958	001 負担金 001 一般被保険者医療給付費分	85,958 85,958
				(入) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)		15,463					
				(入) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)		8,277					
				(入) 財政安定化支援事業繰入金		10,000					
				(入) その他一般会計繰入金		82					
				(入) 未就学児均等割保険税繰入金		183					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	その他				
				(入) 国民健康保険財政調整基金 繰入金			1				
				(手) 督促手数料			1				
計	85,958	90,300	4,342				34,007	51,951			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支援金等分	26,607	24,361	2,246			6,660	19,947	18 負担金、補助金及び交付金	26,607	001 負担金	26,607
				(入) 保険基盤安定繰入金(保険 税軽減分)		4,350				001 一般被保険者後期高齢者 支援金等分	26,607
				(入) 保険基盤安定繰入金(保険 者支援分)		2,310					
計	26,607	24,361	2,246			6,660	19,947				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1介護納付金分	9,271	9,594	323				2,449	6,822	18 負担金、補助金及び交付金	9,271	001 負担金 9,271 001 介護納付金分 9,271
計	9,271	9,594	323				2,449	6,822			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1保健衛生普及費	6,037	5,792	245	3,099			109	2,829	7 報償費	326	001 報償費 326 051 講師等謝礼 285 054 記念品等 41
									10 需用費	393	001 消耗品費 325 001 消耗品費 325 002 燃料費 68 001 ガソリン 68
									11 役務費	113	001 通信運搬費 113 002 郵便料 113
									12 委託料	705	002 村単事業委託料 705 001 医療費通知作成委託料 120

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
				(諸)雑入		44			002 保健事業委託料	585	
								18 負担金、補助金及び交付金	4,500	002 補助金	4,500
										001 人間ドック補助金	4,500
計	6,037	5,792	245	3,099		109	2,829				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	4,241	4,163	78	2,760		545	936	10 需用費	102	001 消耗品費	102
				(県) 特別調整交付金分(市町村分)		427		11 役務費	93	001 消耗品費	102
				(県) 特定健康診査等負担金分		2,333		12 委託料	4,046	001 通信運搬費	93
				(諸)雑入		545				001 郵便料	93
										001 補助事業委託料	3,929
										001 特定健診委託料	3,929
										002 村単事業委託料	117
										001 国保連合会委託料	117
計	4,241	4,163	78	2,760		545	936				

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1基金積立金	6,798	9,557	2,759				34	6,764	24 積立金	6,798	001 積立金 6,798 001 積立金 6,763 002 利子積立金 35
計	6,798	9,557	2,759				34	6,764			

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者過年度保険税還付金	750	750	0					750	22 償還金、利子及び割引料	750	001 償還金 750 001 一般被保険者保険税還付金 750
4一般被保険者還付加算金	15	15	0					15	22 償還金、利子及び割引料	15	003 還付加算金 15 001 一般被保険者還付加算金 15
10その他償還金	540	1	539				1	539	22 償還金、利子及び割引料	540	001 償還金 540 002 保険給付費等交付金(普通交付金)償還金 1 003 事業費納付金償還金 539
計	1,305	766	539				1	1,304			

(款) 9 諸支出金

(項) 3 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1一般会計繰 出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	001 繰出金 001 繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款)10 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	2,000	2,000	0				6	1,994			
				(諸)一般被保険者延滞金			1				
				(諸)退職被保険者等延滞金			1				
				(諸)一般被保険者加算金			1				
				(諸)過料			1				
				(諸)一般被保険者第三者納付金			1				
				(諸)一般被保険者返納金			1				
計	2,000	2,000	0				6	1,994			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

国民健康保険

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	6	67					67		67	
	計	6	67					67		67	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	6	67					67		67	
	計	6	67					67		67	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度											
	前年度											
	比較											

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			/
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				
大学卒				

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()
	5級	()	()		()	()
	6級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()
令和4年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()		()	()
	5級	()	()		()	()
	6級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長補佐の職務 専門的な知識又は経験を必要とする 村長が定める主幹の職務 困難な業務を分掌する村長が定める 係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長 が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を 分掌する村長が定 める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員 の職務	困難な業務を分掌する主任の用務 員、調理員、労務、作業指導員の 職務 主任の用務員、調理員、労務、作 業指導員の職務			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	()	()	()		
前 年 度	()	()	()		
国 の 制 度	()	()	()		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
 - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 6 「ウ 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
 - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
 - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。